

【平成30年度】第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度（年度末実績）	
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組 （事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
唐追町	①自立支援・介護予防・重度化防止	住み慣れた地域で暮らし続けていくうえで必要なサービスを利用しやすくするために相談機能を充実させ、もし認知症になっても地域で暮らしていけるように、早期発見・対応の仕組みづくりや、家族・介護者の支援等ケア体制の推進を図ります。また、必要な医療・介護サービスが継続的・一体的に連携を推進するとともに、安心して日常生活を送るための生活支援サービスには迅速かつ効率的な支援を提供できるよう行政区や関係機関と連携したサポート体制の構築に努めます。	相談機能の充実	地域包括支援センターでの各種相談対応（随時）	◎	引き続き随時相談対応を行う。
	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	②認知症ケア体制の整備	認知症カフェの開催（月1回） 認知症初期集束支援は実績なし 地域ケア会議の開催（年2回）	△	今後地域における専門職の連携強化のため、地域ケア会議の機能強化や研修会等の充実がより一層必要となる。
	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	③医療と介護の連携強化	医療・介護の職種間の連携強化及び情報共有	○	今後地域における専門職の連携強化のため、在宅医療介護連携推進会議の開催、地域ケア会議の機能強化や研修会等の充実がより一層必要となる。
	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	④安心して日常生活を送るための支援（多様な生活支援サービス等の整備）	「生活支援コーディネーター」などを通じ、多様な生活支援や社会参加のニーズに対応される地域づくりを目指す	△	生活支援の担い手の養成やサービスの開発を行う上で必要なニーズ調査を実施し、協議する場を設ける必要がある。住民同士の地域のネットワーク等を活用し、日常生活における見守り体制の強化が課題であるため、研修会、学習会等による住民同士の助け合いの意識付けが必要である。
	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	⑤緊急時・災害時の見守り体制の整備	要援護台帳を整備し、各機関との情報共有 防災委員、民生委員等と共同で知識の普及や避難訓練等を行う	×	H30年9月の北海道胆振東部地震の際の問題点を再確認し、台帳整備、知識の普及、避難訓練等の検討をしていく必要がある。
	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	⑥サービス提供の基盤整備	在宅サービス、施設サービスのサービスの量の確保 ケアマネジャー等の資質向上のため、研修会や連絡会議等を通じて活動を支援	○	今後地域における専門職の連携強化のため、在宅医療介護連携推進会議の開催、地域ケア会議の機能強化や研修会等の充実がより一層必要となる。

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	
	①自立支援・介護予防・重度化防止	すべての住民があらゆる世代において、高齢化が進む町の現状と向き合い、「共生」「共助」の意識のもとに、それぞれの生活の質を高め、有効な情報の相互提供・共有化を進め、効率的かつ効果的な地域の支援・見守りネットワークの推進を図ります。また、認知症への理解を進める活動や、福祉や暮らしに役立つ制度などを学びが機会をつくり、様々な地域課題に対し、みんなで考え、みんなが取り組んでいく地域づくりを進めます	①情報提供・共有の推進 ②身近な地域で支え合う体制づくり ③認知症理解の推進 ④教育・研修の機会の充実と介護人材の確保	介護サービスや社会資源等のパンフレットの作成 介護サポーター養成講座の普及 サポーターボランティア制度の普及 緊急通報システムの設置(42台)	○	課題と対応策 作成したパンフレットの配布を行う。	
	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	②認知症理解の推進	サポーターボランティア制度の推進 安否確認、緊急通報システムによる見守り体制の充実化	サポーターボランティア制度の普及 緊急通報システムの設置(42台)	○	サポーターボランティアの登録人数が増加しているが、対象となる活動内容についての充実化が課題。
	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	③認知症理解の推進	認知症ケアバス作成、認知症サポーター養成講座等による認知症の普及啓発	認知症ケアバスと社会資源ガイドブックが一体化したパンフレットの作成 認知症サポーター養成講座開催(1回) 介護者家族交流会開催(6回)	○	作成したパンフレットの配布を行う。 認知症サポーター養成講座については取組の強化が必要となる。
	①自立支援・介護予防・重度化防止	同居 住居同士が隣り合い、つながり合うための集いの場や交流する場をつくり進めます。そのような場を起点として、高齢者が地域の中で健康を維持しながら生活を営み、また自らの豊富な経験と知識を活かして積極的に社会参加することなどで、地域の中で生きがいを創りながら充実した生活を送ることを目指します。 また、高齢者一人ひとりが健康でいきいきと暮らしていくことができるよう、生活習慣病や加齢・疾患による機能低下をできるだけ予防し、早期発見や休養改善、重度化の予防を推進し、できる限り要介護状態にならないための健康づくりや介護予防事業の取組を進めます。	④教育・研修の機会の充実と介護人材の確保	介護助手制度事業の推進 健康・福祉教育の実施	各老人会等における健康教育の実施	○	健康や生きがいづくり等の様々な講座を提案し、各老人会が自分たちで選択できるような体制を整える。
	①自立支援・介護予防・重度化防止	同居	①お互いがかかり合い、つながり合うまちづくり	サロンなどの集いの場づくりの支援(運営に主体的に参画することでの社会貢献活動の推進)	H30年度は集いの場づくりに着手することができなかった。	×	地域で自主的に活動している集いの場には生活支援コーディネーターと共に出向き、活動を支援していく必要がある。
	①自立支援・介護予防・重度化防止	同居	②自分らしく輝き活躍できるまちづくり	老人クラブ活動や生涯学習の機会の充実、就労やボランティア活動などによる生きがいづくり	老人クラブ活動に対する支援 老人会での講話(1件) 就労やボランティア活動などによる生きがいづくり支援	○	健康や生きがいづくり等の様々な講座を提案し、各老人会が自分たちで選択できるような体制を整える。 サポーターボランティア制度の対象となる活動内容について充実化を図る。

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	
	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	③認知症予防の推進	早期に相談や治療へとつながるよう認知症についての正しい理解の普及  介護予防把握事業の実施 生きがい活動支援通所事業 (H30年度)25人/月 (H31年度)25人/月 (H32年度)25人/月  健康教室など、介護予防のための運動の機会の提供 シルバー体操教室の実施 (H30年度)36回/年 (H31年度)36回/年 (H32年度)36回/年	老人会での講話(1件) 町広報紙で認知症についての記事を掲載(2回)  生きがい活動支援通所事業の実施 (利用人数:21人/月)  シルバー体操教室の実施(実施回数:36回/年)	○	引き続き講話や広報紙等で周知するほか、認知症ケアパスを配布し正しい知識の普及に努める。
	①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	④介護予防の推進と多様なサービスの提供			◎	生きがい活動支援通所事業のニーズが増加しているため、受入体制の整備が必要である。 シルバー体操教室については、リハビリテーション専門職の介入等、内容の見直しが必要である。